

平成21年2月期 中間決算短信(非連結)



平成20年10月3日

上場会社名 モリシタ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3594 URL <http://www.pillow-morishita.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森下 茂
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)本澤 久信 TEL (06)6262-1308
 半期報告書提出予定日 平成20年11月19日 配当支払開始予定日 平成20年10月31日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の業績 (平成20年2月21日～平成20年8月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	4,314	△1.1	156	176.1	1,023	—	1,015	—
19年9月中間期	4,363	△7.0	56	△77.2	△937	△208.0	△1,246	△352.4
20年2月期	7,781	—	63	—	△2,571	—	△3,132	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	199	00	—	—
19年9月中間期	△243	74	—	—
20年2月期	△612	95	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 — 百万円 19年9月中間期 — 百万円 20年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	16,995		5,554		32.7	1,091	75	
19年9月中間期	16,835		6,676		39.7	1,310	77	
20年2月期	16,614		4,589		27.6	901	29	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 5,554百万円 19年9月中間期 6,676百万円 20年2月期 4,589百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	138		△418		313		207	
19年9月中間期	870		△659		△299		221	
20年2月期	1,182		△1,060		△237		182	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末		第3四半期末		年間
	円	銭	円	銭	
20年2月期	—	—	—	—	15 00
21年2月期(実績)	—	—	—	—	20 00
21年2月期(予想)	—	—	—	10 00	

3. 21年2月期の業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	9,000		400		600		310		60	73

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 5,106,684株 19年9月中間期 5,106,684株 20年2月期 5,106,684株

② 期末自己株式数 20年8月中間期 16,969株 19年9月中間期 12,969株 20年2月期 14,969株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。尚、デリバティブ評価損益については、期末時価を予想することが困難なため、業績予想には折り込んでおりません。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期(平成20年2月21日から平成20年8月20日まで)のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰は、諸物価の上昇にもつながり個人消費の停滞感などから、景気の先行き不透明感が高まり、総じて景気は足踏み状態から後退局面となりました。

当寝装・インテリア業界におきましても、原材料費等コスト上昇の影響や、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲の低下が見られ、個人消費はますます冷え込み、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、今期も引き続き幅広く顧客に人気があり安定商品であるディズニー・キャラクター関連商品を重点販売商品として積極的に拡販を図ってまいりました。またディズニー以外のキャラクター商品の販売も堅調に推移しております。また環境にやさしい“ソバ枕”等も根強い人気があり、その販売もまた堅調に推移しておりますが、低反発枕や低反発ウレタンマットレス等の“健康機能商品”は、一時のブームが去り、その反動で、未だに買い替え需要が低調であったことや、恒常的な競争激化のため販売価格の低下等の影響が大きく、全体的には厳しい状況が続きました。

不動産賃貸部門におきましては、保有のテナントビルについては空室も無くほぼ満室状態が続いており、自社での直接管理業務と相まってビル管理収益は順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は43億14百万円となり、デリバティブ評価益の発生により経常利益は10億23百万円となり、中間純利益は10億15百万円となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、慢性的な原材料の高騰は、企業の収益を圧迫し、製品の値上げ等を通じて消費者の購買力を弱め、先行きはなお一層厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、ディズニーを中心としたキャラクター商品等の得意分野及び好採算分野に、従来にもまして経営資源を集中し、収益を確保することにより、経営基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。

これらにより、通期業績見通しにつきましては、売上高90億円、営業利益4億円、経常利益6億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の総資産は、前事業年度末に比べ381百万円(2.3%)増加し16,995百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ128百万円(3.1%)増加し4,311百万円となりました。これは、主に現金預金、棚卸資産、その他流動資産の増加によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ252百万円(2.0%)増加し12,683百万円となりました。これは、主に大阪府富田林市において、物流機能拡充のために物流センター取得によるものであります。負債につきましては、前事業年度末に比べ584百万円(4.9%)減少し11,440百万円となりました。これは、主にデリバティブ評価益の発生に伴う金融派生商品の減少によるものであります。純資産につきましては、前事業年度末に比べ965百万円(21.0%)増加し5,554百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ24百万円(13.4%)増加し207百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果得られた資金は138百万円(前期比731百万円の減少)となりました。主な要因は、税引前中間当期純利益の計上1,022百万円、減価償却費141百万円に対してデリバティブ評価益の889百万円、引当金の減少173百万円及び棚卸資産の増加72百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果使用した資金は、418百万円(前期比240百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出325百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果得られた資金は、313百万円(前期は299百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金315百万円増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率	62.0	63.3	48.2	30.4	32.7
時価ベースの自己資本比率	41.2	50.7	36.5	33.7	31.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	△1.4	35.4	7.2	21.7	3.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	△1	41	15	18	3

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、株主様への安定配当を継続的に行うことを念頭に置いた上で、企業の体質強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の一層の強化を図るとともに、新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の向上を図る所存であります。

当事業年度につきましては、中間配当金として1株10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①国際商品市況・為替相場の変動による影響

当社の主力製品の枕および布団・カバー類の寝具・寝装品には海外からの輸入商品も含まれており、また関連する副資材や縫製加工も中国をはじめとして海外からの輸入の比率が高く、その製造原価や販売価格は為替変動の影響を受けてきております。このため為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャラクター漫画の流行について

当社の主力製品のひとつであるキャラクター枕やキャラクタークッションは、特にテレビ・アニメーション等の主人公キャラクターの人気に左右されることが多く、売上と利益の業績変動の要因となる可能性があります。

③有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、まくら専門メーカーとして、又リーディングカンパニーとして長年にわたって、各分野で培ってまいりました経営基盤と自己資本の蓄積をベースに、積極的かつ堅実な経営方針のもと生活総合提案企業をめざし、次の3つを基本方針に掲げ、社会に貢献できる企業をめざして、企業活動を展開しております。

- ①より良い寝具・インテリア製品の継続的な提供を通じて、消費者の健康と環境にやさしい豊かな生活づくりに貢献すること。
- ②夢を創造する明るく自由闊達で活力のある企業風土を醸成し、お客様に“豊かな心”を提供していくこと。
- ③企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めるとともに経営情報の適時開示に努めること。

(2) 目標とする経営指標

当社は、毎期資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指すとともに、人と組織の活性化などの業務改革を推進し、一層の企業基盤の強化を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

雇用や社会保障の不安により、厳しい消費動向が今後も続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社は最も強みをもつ「枕」に関わる事業ドメインをビジネスの中核として位置付けております。消費者の健康志向は、さらに広がりを見せており、自然にやさしく根強い人気のソバ枕の復活等で“健康機能枕”の幅広い開発と企画の向上に会社一体となって取り組むことで、安定した収益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ってまいります。

また、世界的に有名でまた幅広く人気のあるディズニーキャラクターを使用したディズニーグッズを中心としたキャラクター製品の拡販を図ってまいります。製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、中長期において順次新製品の市場投入を目指し、売上げ拡大とともに、収益性の向上や財務体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。そこで、一層の企業基盤の強化、安定化を図るために、特に下記の4点を重要課題として取り組んでおります。

①企業競争力の強化

当社は、ここ数年間、競合他社との激しい製品の販売価格競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく縫製加工の海外委託、原材料や副資材の最適調達による購買原価の低減、および一般経費の削減等により一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図ってまいります。

②人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にこわえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成することにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

③環境保全への取り組み

当社は、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

④内部管理体制の強化

当社は、経営理念並びに基本方針に則った「経営計画書」を定め、事業の方針・目的・社会的責任を明確に示し、この「経営計画書」を、取締役をはじめ全従業員が共有し、法令と社内倫理の遵守、社会貢献に取り組んでおります。

又、決裁権限とその責任を明確にすることによって、原理原則に従った明快な業務を確立してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		236,049		218,022		206,635		
2 受取手形	※4	664,349		159,383		753,184		
3 売掛金		1,229,510		1,568,055		1,026,112		
4 たな卸資産		2,049,717		2,155,604		2,082,987		
5 繰延税金資産		21,959		17,282		17,282		
6 その他流動資産		221,160		206,244		109,467		
7 貸倒引当金		△14,000		△13,000		△12,500		
流動資産合計		4,408,747	26.2	4,311,592	25.4	4,183,171	25.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※2							
1 建物	※1	3,694,867		3,694,382		3,654,941		
2 機械及び装置		76,950		62,501		69,860		
3 車両運搬具		17,987		21,214		16,942		
4 工具器具備品		144,052		203,090		232,791		
5 土地	※1	5,579,663		5,755,427		5,579,663		
有形固定資産合計		9,513,521	56.5	9,736,615	57.3	9,554,199	57.5	
(2) 無形固定資産		5,677	0.0	5,677	0.0	5,677	0.0	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※1	1,301,168		1,029,130		1,060,425		
2 長期貸付金		1,309,593		1,635,470		1,536,270		
3 役員保険積立金		196,504		202,633		199,268		
4 その他投資		132,130		131,301		132,229		
5 貸倒引当金		△32,000		△57,000		△57,000		
投資その他の 資産合計		2,907,397	17.3	2,941,535	17.3	2,871,193		
固定資産合計		12,426,596	73.8	12,683,829	74.6	12,431,070		
資産合計		16,835,343	100.0	16,995,421	100.0	16,614,241	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		156,662		9,938		39,557		
2 買掛金		499,317		608,855		550,610		
3 短期借入金		2,280,000		2,900,000		2,585,000		
4 一年内返済予定 長期借入金		175,000		652,300		569,300		
5 貸株担保金		876,823		677,439		761,117		
6 未払金		62,179		74,024		52,901		
7 未払消費税等	※3	30,555		25,435		57,655		
8 未払法人税等		12,456		25,300		17,573		
9 未払費用		307,781		345,406		334,027		
10 賞与引当金		31,590		32,770		32,480		
11 役員賞与引当金		—		1,000		6,500		
12 金融派生商品		2,628,593		3,436,837		4,326,475		
13 その他		135,523		40,386		30,648		
流動負債合計		7,196,483	42.7	8,829,693	52.0	9,363,847	56.4	
II 固定負債								
1 長期借入金		2,000,000		1,557,800		1,530,700		
2 退職給付引当金		101,576		90,374		111,563		
3 役員退職慰労引当金		308,019		169,895		317,087		
4 預り保証金		500,505		617,688		512,056		
5 繰延税金負債		52,082		175,000		189,895		
固定負債合計		2,962,183	17.6	2,610,758	15.4	2,661,302	16.0	
負債合計		10,158,667	60.3	11,440,452	67.3	12,025,150	72.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
(1) 資本金		2,000,000	11.9	2,000,000	11.8	2,000,000	12.0	
(2) 資本剰余金								
1 資本準備金		1,816,268		1,816,268		1,816,268		
資本剰余金合計		1,816,268	10.8	1,816,268	10.7	1,816,268	10.9	
(3) 利益剰余金								
1 利益準備金		114,682		114,682		114,682		
2 その他利益剰余金								
固定資産圧縮 積立金		14,045		12,905		13,665		
別途積立金		3,400,000		300,000		3,400,000		
繰越利益剰余金		△1,073,827		1,080,353		△3,010,626		
利益剰余金合計		2,454,900	14.6	1,507,941	8.9	517,721	3.1	
(4) 自己株式		△13,920	△0.1	△18,076	△0.1	△16,076	△0.1	
株主資本合計		6,257,249	37.2	5,306,133	31.2	4,317,913		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		419,427	2.5	248,835	1.5	271,177		
評価・換算差額等 合計		419,427	2.5	248,835	1.5	271,177	1.6	
純資産合計		6,676,676	39.7	5,554,969	32.7	4,589,091	27.6	
負債・純資産合計		16,835,343	100.0	16,995,421	100.0	16,614,241	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,363,171	100.0	4,314,786	100.0	7,781,131	100.0
II 売上原価	※1	3,402,572	78.0	3,237,648	75.0	6,046,194	77.7
売上総利益		960,598	22.0	1,077,137	25.0	1,734,937	22.3
III 販売費及び一般管理費	※1	903,835	20.7	920,391	21.3	1,671,195	21.5
営業利益		56,762	1.3	156,746	3.6	63,741	0.8
受取利息及び 受取配当金		19,441		27,410		39,302	
為替差益		154,934		—		210,297	
デリバティブ評価益		—		889,637		—	
雑収入		9,606		7,588		26,902	
IV 営業外収益		183,983	4.2	924,637	21.4	276,502	3.6
支払利息		38,775		41,920		66,645	
為替差損		—		3,325		—	
デリバティブ評価損失		1,127,217		—		2,825,099	
外為手数料		5,015		—		9,468	
雑損失		7,524		12,825		10,804	
V 営業外費用		1,178,533	27.0	58,071	1.3	2,912,016	37.4
経常利益又は 経常損失(△)		△937,786	△21.5	1,023,311	23.7	△2,571,772	△33.1
VI 特別利益	※2	—		—		6,538	
VII 特別損失	※3	307,712	7.1	1,056	0.0	313,107	
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		△1,245,499	△28.5	1,022,255	23.7	△2,878,341	△37.0
法人税、住民税 及び事業税	※4	719	0.0	6,576	0.1	12,796	0.2
法人税等調整額		—	—	—	—	241,322	3.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)		△1,246,219	△28.6	1,015,678	23.5	△3,132,461	△40.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	114,682	14,426	3,700,000	△59,116	3,769,992
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△380		380	—
別途積立金の取崩			△300,000	300,000	—
剰余金の配当				△51,087	△51,087
中間純利益				△1,246,219	△1,246,219
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却				△17,785	△17,785
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△380	△300,000	△1,014,711	△1,315,091
平成19年9月30日残高(千円)	114,682	14,045	3,400,000	△1,073,827	2,454,900

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△13,920	7,572,340	539,852	539,852	8,112,193
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△51,087			△51,087
中間純利益		△1,246,219			△1,246,219
自己株式の取得	△17,785	△17,785			△17,785
自己株式の消却	17,785	—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△120,425	△120,425	△120,425
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,315,091	△120,425	△120,425	△1,435,517
平成19年9月30日残高(千円)	△13,920	6,257,249	419,427	419,427	6,676,676

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月20日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年8月20日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成20年2月20日残高(千円)	114,682	13,665	3,400,000	△3,010,626	517,721
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△760		760	—
別途積立金の取崩			△3,100,000	3,100,000	—
剰余金の配当				△25,458	△25,458
中間純利益				1,015,678	1,015,678
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△760	△3,100,000	4,090,980	990,220
平成20年8月20日残高(千円)	114,682	12,905	300,000	1,080,353	1,507,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	△16,076	4,317,913	271,177	271,177	4,589,091
中間会計期間中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△25,458			△25,458
中間純利益		1,015,678			1,015,678
自己株式の取得	△2,000	△2,000			△2,000
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△22,341	△22,341	△22,341
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△2,000	988,220	△22,341	△22,341	965,879
平成20年8月20日残高(千円)	△18,076	5,306,133	248,835	248,835	5,554,969

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年2月20日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	114,682	14,426	3,700,000	△59,116	3,769,992
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△760		760	—
別途積立金の取崩			△300,000	300,000	—
剰余金の配当				△102,024	△102,024
当期純利益				△3,132,461	△3,132,461
自己株式の取得					
自己株式の消却				△17,785	△17,785
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△760	△300,000	△2,951,510	△3,252,270
平成20年2月20日残高(千円)	114,682	13,665	3,400,000	△3,010,626	517,721

	株主資本		評価・換算価額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△13,920	7,572,340	539,852	539,852	8,112,193
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△102,024			△102,024
当期純利益		△3,132,461			△3,132,461
自己株式の取得	△19,941	△19,941			△19,941
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△268,675	△268,675	△268,675
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,156	△3,254,426	△268,675	△268,675	△3,523,102
平成20年2月20日残高(千円)	△16,076	4,317,913	271,177	271,177	4,589,091

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		△1,245,499	1,022,255	△2,878,341
2 減価償却費		128,558	141,793	247,438
3 引当金増減(△)額		276,498	△173,091	326,443
4 受取利息及び受取配当金		△19,441	△27,410	△39,302
5 支払利息		38,775	41,920	66,645
6 投資有価証券売却益		—	—	△6,538
7 投資有価証券評価損		3,797	1,056	9,192
8 デリバティブ評価益		—	△889,637	—
9 デリバティブ評価損失		1,127,217	—	2,825,099
10 売上債権の増(△)減額		94,958	51,858	209,521
11 たな卸資産の増(△)減額		155,657	△72,615	122,386
12 仕入債務の増減(△)額		25,000	28,626	△40,811
13 その他		331,806	38,588	398,429
小計		917,329	163,343	1,240,161
14 利息及び配当金の受取額		19,441	27,410	39,302
15 利息の支払額		△38,775	△41,920	△67,330
16 法人税等の支払額(△)又は 還付額		△27,067	△9,850	△30,020
営業活動による キャッシュ・フロー		870,928	138,983	1,182,113
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△48,000	△48,000	△88,000
2 定期預金の払戻による収入		95,000	61,000	126,000
3 有形固定資産の購入 による支出		△668,647	△325,435	△828,515
4 長期貸付金の貸出に伴う 支出		△76,600	△164,000	△336,276
5 長期貸付金の回収に伴う 収入		46,000	64,800	79,000
6 投資有価証券の購入による 支出		△7,031	△6,997	△19,716
7 投資有価証券の売却による 収入		—	—	7,488
投資活動による キャッシュ・フロー		△659,279	△418,633	△1,060,019
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減(△)額		△133,000	315,000	172,000
2 長期借入による収入		300,000	270,000	300,000
3 長期借入金の返済による 支出		△352,500	△159,900	△427,500
4 社債償還による支出		△20,000	—	△20,000
5 貸株担保金返済による支出		△24,654	△83,678	△140,361
6 配当金の支払額		△51,087	△25,458	△102,024
7 自己株式の取得による支出		△17,785	△2,000	△19,941
財務活動による キャッシュ・フロー		△299,026	313,963	△237,826
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		5,182	△9,925	△4,876
V 現金及び現金同等物の 増減(△)額		△82,194	24,387	△120,608
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		303,244	182,635	303,244
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		221,049	207,022	182,635

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしてしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしてあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(ロ)たな卸資産	<p>商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>製品 同上</p> <p>半製品 同上</p> <p>原材料 同上</p>	同左	同左
(ハ)デリバティブ	時価法を採用しております。	同左	同左
2 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 3～7年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 3～7年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>建物(建物付属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 3～7年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は、軽微であります。</p>
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、平成19年4月13日に日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。 また、当中間会計期間における役員退職慰労引当金繰入額4,104千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額303,915千円は、特別損失として計上しております。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は4,104千円、税引前中間純利益は308,019千円それぞれ少なく計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職給与に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来支出時に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、平成19年4月13日に日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が公表されたことを契機として行ったものであります。 また、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額13,172千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額303,915千円は、特別損失として計上しております。 この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益は13,172千円、税引前当期純利益は317,087千円それぞれ少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
4 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
※1 担保に供している資産	千円 建物 38,907 土地 85,562 合計 124,469	千円 建物 33,351 土地 85,562 合計 118,913	千円 建物 34,420 土地 85,562 合計 119,983
	対応する債務	対応する債務	対応する債務
	上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。	同左	同左
	尚、投資有価証券50,160千円は取引保証の担保に供しております。 また、投資有価証券1,136,877千円貸出に伴い貸株担保金876,823千円を受入れています。	尚、投資有価証券27,170千円は取引保証の担保に供しております。 また、投資有価証券836,536千円貸出に伴い貸株担保金677,439千円を受入れています。	尚、投資有価証券33,825千円は取引保証の担保に供しております。 また、投資有価証券933,949千円貸出に伴い貸株担保金761,117千円を受入れています。
※2 有形固定資産の減価償却累計額	3,327,072千円	3,555,423千円	3,435,573千円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	同左
※4	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 30,012千円 (偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し416,800千円の債務保証を行っております。	——— (偶発債務) ———	——— (偶発債務) 株式会社森茂興産について金融機関からの借入に対し208,800千円の債務保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
<p>※1 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 128,558</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 141,793</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>有形固定資産 247,438</p>
<p>※2 特別利益</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>_____</p>	<p>※2 特別利益</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>_____</p>	<p>※2 特別利益</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>投資有価証券 売却益 6,538</p>
<p>※3 特別損失</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入 303,915</p> <p>投資有価証券評 価損 3,797</p>	<p>※3 特別損失</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>投資有価証券評 価損 1,056</p>	<p>※3 特別損失</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <p>役員退職慰労引 当金繰入 303,915</p> <p>投資有価証券評 価損 9,192</p>
<p>※4 法人税等の表示方法</p> <p>当中間会計期間における税金費用に ついては、簡便法により計算してい るため、法人税等調整額は、「法人 税、住民税及び事業税」に含めて表 示しております。</p>	<p>※4 法人税等の表示方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>_____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,121,684	—	15,000	5,106,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,969	15,000	15,000	12,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 15,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,087	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,937	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,106,684	—	—	5,106,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 — 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,969	2,000	—	16,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 2,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 — 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	25,458	5.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	利益剰余金	50,897	10.00	平成20年8月20日	平成20年10月31日

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,121,684	—	15,000	5,106,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,969	17,000	15,000	14,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 17,000株

単元未満株式の買取りによる増加 — 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 15,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	51,087	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	50,937	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,458	5.00	平成20年2月20日	平成20年5月19日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 236,049千円	現金及び預金勘定 218,022千円	現金及び預金勘定 206,635千円
預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△15,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△11,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△24,000</u>
現金及び現金同等物 221,049	現金及び現金同等物 207,022	現金及び現金同等物 182,635

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	601,433千円	1,300,478千円	699,045千円
時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		690千円	

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、3,797千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、当中間会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄は時価の回復可能性がないと認められる場合に減損処理を行っております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年8月20日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	613,714千円	1,028,440千円	414,726千円
時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		690千円	

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、1,056千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあつては、当中間会計期間末の時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄は時価の回復可能性がないと認められる場合に減損処理を行っております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成20年2月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成20年2月20日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	438,959	914,294	475,334
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	438,959	914,294	475,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	168,812	145,440	△23,372
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	168,812	145,440	△23,372
合 計	607,772	1,059,735	451,962

2 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 690千円

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	302,845	263,465	△2,628,593	△2,628,593

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間会計期間末(平成20年8月20日)

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	293,945	253,965	△3,436,837	△3,436,837

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前事業年度末(平成20年2月20日)

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	314,135	273,655	△4,326,475	△4,326,475

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
当社には関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
1株当たり純資産額 1,310円77銭	1株当たり純資産額 1,091円75銭	1株当たり純資産額 901円29銭
1株当たり中間 純損失 243円74銭	1株当たり中間 純利益 199円00銭	1株当たり当期純損失 612円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,676,676	5,554,969	4,589,091
普通株式に係る純資産額 (千円)	6,676,676	5,554,969	4,589,091
差額の主な内訳			
普通株式の発行済株式数 (千株)	5,106	5,106	5,106
普通株式の自己株式数 (千株)	12	16	14
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	5,093	5,088	5,091

3 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,246,219	1,015,678	△3,132,461
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△1,246,219	1,015,678	△3,132,461
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,112	5,106	5,110

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年2月20日)
—	—	—

5 部門別売上状況

科 目	期 別	平成19年9月中間期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		平成20年8月中間期 自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製 品	まくら	2,063,566	47.3	1,895,048	43.9
	クッション	232,695	5.3	247,550	5.7
	羽毛・羊毛ふとん他	128,459	2.9	208,659	4.8
	小計	2,424,720	55.6	2,351,259	54.5
商 品		1,641,929	37.6	1,635,936	37.9
不動産賃貸収入		296,521	6.8	327,590	7.6
合 計		4,363,171	100.0	4,314,786	100.0

6 その他